

「越境貸出」を増加させる 地銀に求められる債務者の実態把握

与信審査や期中管理の困難性も踏まえた 実効的な管理態勢構築を

近年、多くの地域銀行は自身の経営戦略に基づき、地元営業エリア外への貸出、いわゆる「越境貸出」に取り組んでいる。しかしながら越境貸出は、地元の貸出先と比べて債務者の実態把握が困難な場合もあり、必然的に地銀には、それに見合ったリスク管理態勢の整備が求められる。本稿では、金融庁が公表した各種リポートを踏まえ、越境貸出について債務者区分との関係を中心に現状を分析しつつ、具体的な事例を紹介しながら課題を解説する（注1）。

越境貸出への 注力姿勢が顕著に

わが国においては、特に地方において、都市部への人口流出が顕著であることから、人口減少および少子高齢化が加速度的に進んでいる。地域における事業者数も趨勢的に減少しており、結果として地方における資金需

要も徐々に縮小しつつある。

一方で、人口流入や経済活動が活発な都市部では、企業の新規設立や設備投資等が継続しており、資金需要は相対的に高く、金融機関にとって貸出機会が豊富な状況にある。こうした地域間の経済環境の違いや資金需要の偏在等を背景に、近年、地方に営業基盤を持つ地域銀行が、

地元の営業エリア外に所在する債務者への貸出（越境貸出）に注力する傾向が顕著となっている。

越境貸出は、一般的な法人向け貸出に加え、大手銀行等をアレンジャーとするシンジケートローンや、ストラクチャードファイナンスの分野にも広がりを見せている。具体的には、事業

金融庁

監督局 銀行第二課 地域

金融モニタリング参事官室

総括課長補佐

松井 正太

総合政策局 リスク分析総括課

リスク管理検査室

信用リスク管理チーム長

中山 龍王

マクロ・データ分析監理官室

係長 関口 宥人

承継等に伴うM&Aニーズの高まりに対応したLBOローン、さらには収益物件を対象とした不動産ノンリコースローンといったものである。また個人向け貸出においても、近年、地元外の顧客に対する住宅ローンの獲得に向けた取り組みが行われている。これはIT技術の進歩により、ウェブサイト上（非対面）で住宅ローンの申し込みや実行が可能になったことが背景にある。

このように越境貸出は、法人・個人向けを問わず多様な形態で実施されている。法人取引需要の高い県外店舗における営業強化や、住宅ローンの県外営業の拡大などを経営方針として掲げる地銀も存在するなど、近年、越境貸出への注力姿勢が明確に確認されている。

越境貸出における 正常先割合の高さ

金融庁は、このような越境貸出の状況等を踏まえ、今年1月21日、「共通貸出先に対する債務者区分の付与状況に関する分析」（注2）を公表した。本分析

は、共同データプラットフォーム（注3）を活用し、2023年9月末時点において複数の銀行が貸出を行っている債務者（共通貸出先）の債務者区分の状況を、越境貸出等の観点から検証したものである。共通貸出先への貸出は、大手行および地銀の法人向け貸出残高の約8割を占める。

債務者区分は、債務者の財務内容のほか、業種特性等を踏まえた事業の継続性や収益性の見通し、銀行の支援状況といった定性情報を含むさまざまな情報を踏まえながら総合的に判断して決定される。従って、共通貸出先であっても銀行によって異なる債務者区分に分類されることは決して珍しくない。だが、越境貸出かどうかによって債務者区分の状況にバラつきが見られるのかを分析することは、地銀の信用リスク管理態勢を確認する上で有益である。

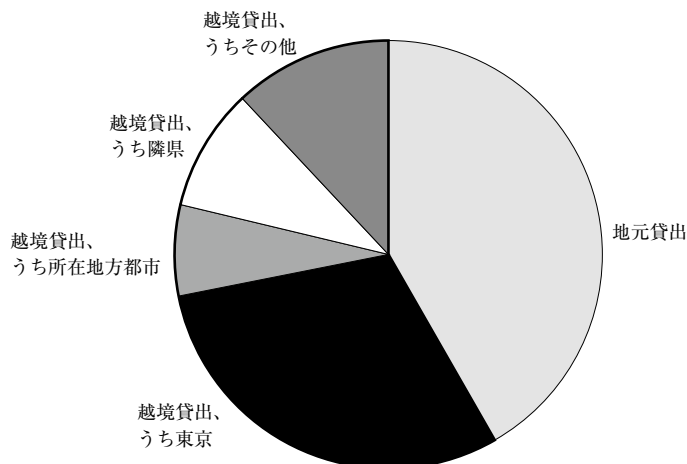
具体的には、貸出先を「地元貸出」と「越境貸出（東京向け、所在地方都市（注4）向け、隣県（注5）向け、その他）」に分類した上で、貸出残高の構成を

確認した。その結果、地銀では共通貸出先のうち約6割が越境貸出であり、その中でも東京向けの貸出が多くを占めていることが明らかにになった（図表1）。これは、不動産業や金融業など資金需要の高い業種が、東京に集積していることが主因とみられる。

また、債務者区分別に見ると、地元貸出と比較して越境貸出の正常先割合は高く、特に東京向け貸出は他の越境貸出と比較しても、正常先割合が顕著に高い傾向が見られた（図表2）。この背景には、一般に信用力が高く、規模の大きい企業が東京に集中していることがあると考えられる。加えて、本分析では、地銀に

〔図表1〕

越境貸出残高の割合

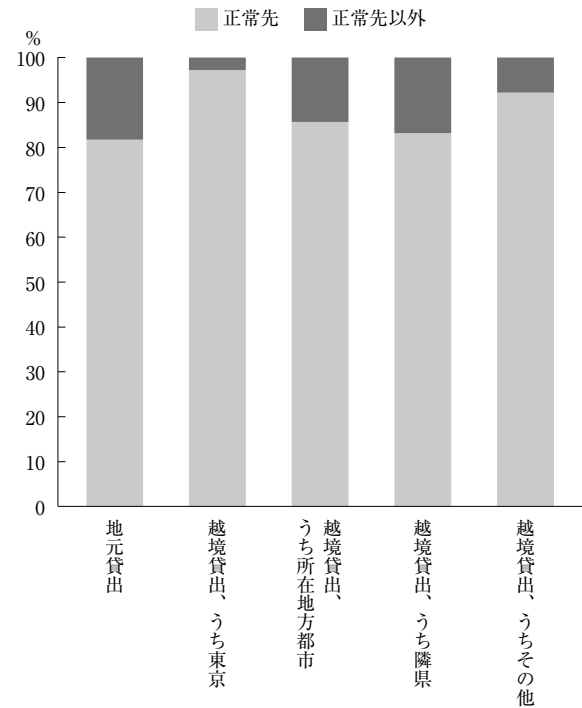


（出所）金融庁資料から筆者作成（図表2も同じ）。

おける越境貸出と債務者区分の状況との関係について、貸出先の財務指標や業種の影響を考慮した統計的検証を行った。その結果、越境貸出と正常先に分類されている確率との間に、有意な正の相関が認められた。これは、財務指標等といった信用力が同様な貸出先であっても、越

越境貸出における債務者区分の割合

〔図表2〕



越境貸出の方が地元貸出と比較して、正常先に分類されている確率が高いことを示している。

越境貸出は地元貸出と比較して、一般に当該エリアにおける債務者とのリレーションが希薄である。そのため現地調査や経営者との面談などが十分に行えず、与信審査や融資後の期中管理に必要な情報の入手が困難な場合がある。こうした情報取得の難しさが債務者区分の決定に影響を与えている可能性が、本

分析から示されている（注6）。

不正の予兆を見逃すケースも

越境貸出は債務者の実態把握が不十分となることもあり、その結果、粉飾決算等の不正の予兆を見逃し、正常先から突発な破綻に至るケースも存在する。例えば、金融庁が今年6月30日に公表した「金融機関における粉飾等予兆管理態勢の高度化に向けたモニタリングレポート

（2025）」では、次のような事例が紹介されている。

●工場は営業エリア内にある一方、実権者が遠隔地にいる融資先について、経営実態を把握するための定期的な代表者面談や実査を怠ったまま、自行より資金量の多い銀行が多額の与信を許容していることに安心し、優良先と判断していたところ、粉飾等が発覚した事例

前述のとおり、越境貸出は、地元の貸出先と比べて、担当の営業店から地理的に離れている。そうしたことから現地調査や経営者との面談などが定期的に実施できず、金融機関において、与信審査や融資後の期中管理に必要な情報の入手が困難になるといった課題がある。

また同事例は、メインバンクが大手銀行等である、いわゆる「ぶら下がり」融資でもある。このため地銀が貸出先の決済口座を保有していない場合には、商流に基づく資金の流れを十分に把握できないといった課題もある。本来必要な融資先の財務

状況のほか、経営陣や監査法人・税理士の異動状況や、事業の統廃合の状況、不祥事案の発生状況など、融資先の経営に影響を与え得る情報等を適時に把握し、経営者への面談を通じて事実関係等を確認するインセンティブが低下しがちになる。

適切な管理態勢構築を

地銀は、地域住民の生活資金や余裕資金を預金として受け入れ、金融仲介機能を発揮し、地元取引先の企業価値向上と競争力強化を通じて、地域経済の発展に貢献するという重要な役割を担っている。そのためには、財務の健全性と業務の適切性を維持し、地銀においてリスク量のほとんどを占める信用リスクの適切な管理と、融資規律の確保が不可欠である。

越境貸出は、貸出ポートフォリオの多様化といった利点を有する。一方で、これまで言及してきたとおり、地元の貸出先と比べて、与信審査や融資後の期中管理に必要な情報取得の困難性に起因するリスクも内包して

いる。越境貸出に取り組む地銀は、クレジットポリシーや審査基準等の内部規定に基づき、実地調査等も活用しながら貸出先の属性や財務状況等の情報を可能な限り入手していく必要がある。

越境貸出に取り組む地銀においては、越境貸出の特性・リスクに見合った実効的な管理態勢の構築が不可欠である。言い換えると、人材等の経営資源の制約により十分なリスク管理態勢が構築できない場合は、越境貸出の抑制的な運用も選択肢として、慎重に検討することが望まれる。

* * *

地銀がどのような所在地の債権者へ貸出を行うかは各行の経営判断に委ねられるものであり、本稿の内容は越境貸出そのものを否定するものではない。地銀をはじめとする金融機関においては、本稿やその中で紹介した各種リポートを参考にしつつ、越境貸出に内在する課題を的確に把握し、取り組む場合は相応

のリスク管理態勢の確立に努めることが期待される。

（本稿における意見は、すべて筆者の個人的見解であり、執筆者が所属する組織の公式見解を示すものではない）

（注） 1 隣県等が営業エリア内である地銀もあるが、本稿での

「越境貸出」は便宜的に、「銀行の本店所在地のある都道府県外の法人への貸出」と定義する。

2 FSA Analytical Notes (2025.1) vol.2

3 より質の高いモニタリングの実施と金融機関の負担軽減を図る観点から、金融庁と日本銀行にて運用されている高粒度データ（取引単位の法人向け貸出明細等）の収集・管理の枠組み。
4 「所在地方都市」向けの貸出とは、本店が所在する地域の中で大規模都市がある都道府県（東北地方・宮城県、東海地方・愛知県、近畿地方・大阪府、など）向けの貸出のこと。

5 橋梁およびトンネルでの隣接を含む地続きの隣接都道府県。
6 地銀が実際に営業基盤とする区域は、本稿における越境貸

出の定義で用いている「銀行の本店所在地のある都道府県」とは異なる。このことが検証結果に与える影響についても考慮するべきである。従って、本分析の検証結果については、一定の幅を持った解釈が必要である。

まつい しょうた

10年財務省入省。21年金融庁監督局銀行第二課、23年総務課監督調査室を経て24年7月から現職。

なかやま たつお

公認会計士。大手監査法人を経て14年金融庁入庁。金融庁では、検査局総務課地域銀行モニタリング室、総合政策局リスク分析総括課大手銀行モニタリング室、リスク管理検査室などに所属し、24年7月から現職。

せきぐち ゆうと

15年金融庁入庁。21年総合政策局リスク分析総括課情報・分析室を経て23年7月から現職。